

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：景気動向指数改訂値（2008年2月）

発表日：2008年4月21日（月）

～2月のD I一致指数は50%超えに上方改訂～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

景気動向指数

	系列名	2007												2008	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
先行 系列	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	0	+	+
	生産財在庫率指数(逆サイクル)	+	-	-	-	+	+	+	0	-	+	-	+	-	+
	新規求人数(除学卒)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実質機械受注(船舶・電力除く民需)	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+
	新設住宅着工床面積	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+
	耐久消費財出荷指数(前年比)	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+
	消費者態度指数	0	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日経商品指数(42種総合)ー前年比	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+
	長短金利差	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	東証株価指数(前年比)	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-
一致 系列	投資環境指数(製造業)	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業売上げ見通しD.I.	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	-
	先行指数	37.5	25.0	33.3	8.3	41.7	66.7	58.3	12.5	0.0	16.7	16.7	37.5	45.5	54.5
	生産指数(鉱工業)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+
	生産財出荷指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	大口電力使用量	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+
	稼働率指数(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+
	所定外労働時間指数(製造業)	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	0	-	-
	商業販売額指数(小売業)ー前年比	-	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	+
遅行 系列	商業販売額指数(卸売業)ー前年比	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+
	営業利益(全産業)	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業売上高(製造業)	+	+	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+
	有効求人倍率(除学卒)	0	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	一致指数	40.9	54.5	18.2	63.6	72.7	81.8	63.6	63.6	54.5	63.6	45.5	59.1	20.0	70.0
	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-
	常用雇用指数(製造業)(前年同月比)	0	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	0	+
	実質法人企業設備投資(全産業)	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-
	家計消費支出(全国勤労者世帯)(前年同月比)	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+
	法人税収入	+	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-
遅行 系列	完全失業率(逆サイクル)	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-
	遅行指数	75.0	33.3	83.3	50.0	83.3	50.0	66.7	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0	40.0

(出所) 内閣府「景気動向指数」

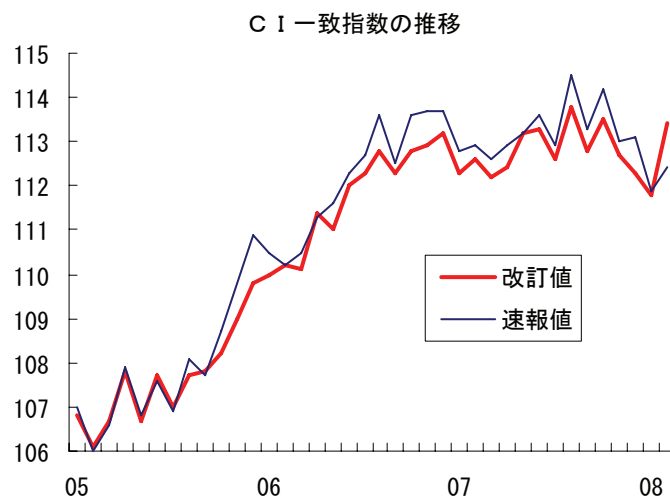
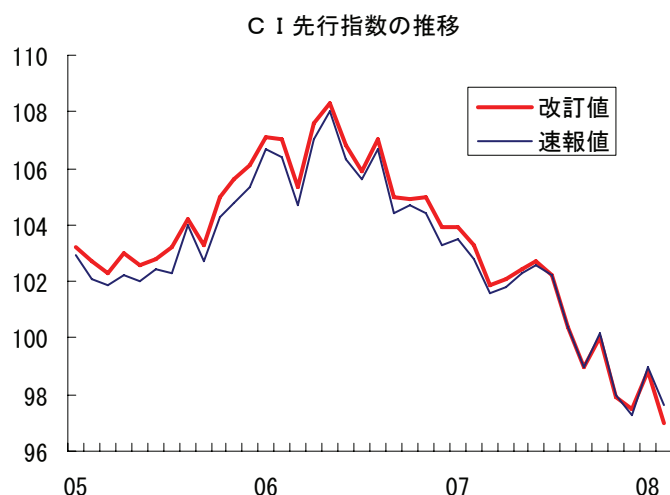
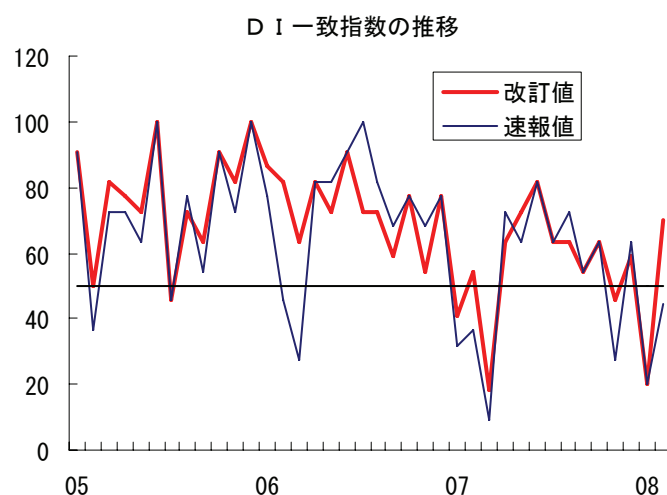
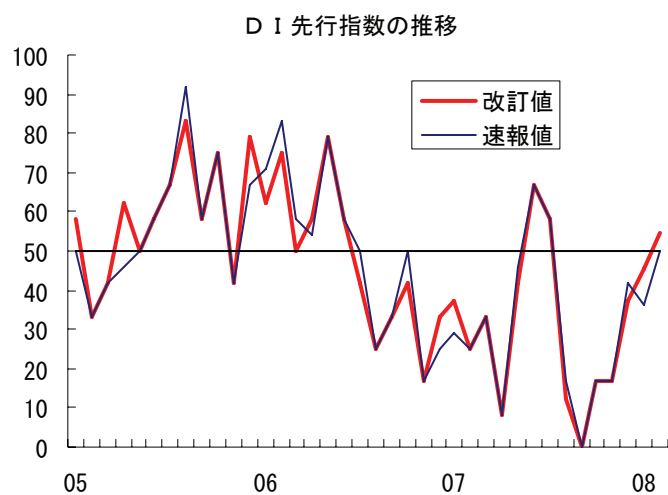
(注) 1. 3ヵ月前の値と比較して改善は+、横ばいは0、悪化はーとして表示。

○ 2月のD I一致指数は50%超えに上方改訂

本日公表された2月の景気動向指数改訂値では、D I 先行指数が54.5%（速報値50.0%）、D I 一致指数は70.0%（速報値44.4%）となった。D I 一致指数は速報値段階では50%割れだったが、改訂値では50%超えに上方改訂されている。今回の改訂では、速報段階で公表されていなかった統計の追加や確報化が反映される毎月の改訂のほか、先週公表された鉱工業指数の基準改定（2000年基準から2005年基準へ）も反映されている。今回は特に、生産指数の基準改定の影響が大きかった。また、C I 一致指数も前月比+1.4%と、速報段階の前月比+0.4%から上方修正されている。C I 水準の直近ピーク時期は07年8月（113.8）で変更がないが、ピーク超えも十分視野に入る水準にまでの上方改訂となっている（2月：

113. 4) 。これらの改訂の結果、内閣府も基調判断を速報段階の「足もとは弱含んでいる」から「一進一退で推移している」に上方修正している。

速報段階では、D I 一致指数は1月、2月と2ヵ月連続で50%割れ、3月も50%割れの可能性が高い状況であり、簡易的な景気後退局面入り判断基準である一致D I の3ヵ月連続50%割れを満たしてしまう可能性が高いと言われていた。しかし今回の改訂に伴い2月のD I 一致指数が50%を上回ったことで、こうした懸念はひとまず和らいだ。2月分はうるう年要因によって押し上げられている面があること¹に加え、3月に再び50%を下回る可能性もある²ため、今後の展開を十分注視していく必要はあるが、今回の鉱工業生産指数や景気動向指数の改訂を受けて、「昨年10-12月をピークとして既に景気後退局面に入っている」という見方が多少減ったことは確かだろう。



¹ 前年比を用いている「商業販売額指数(小売業)」 「商業販売額指数(卸売業)」では、うるう年による押し上げによって上振れしている。

² 3月の50%超え・50%割れの可能性は五分五分といったところか。